交通・防犯関係部課長会議　会議録

1　日　時　　令和5年7月25日（火）午後1時30分から午後3時
2　会　場　　愛知県自治センター大会議室
3　当番市　　稲沢市
4　出席者　　県：愛知県県民安全課安全なまちづくりグループ　課長補佐　高井　良澄
愛知県民安全課交通安全グループ　課長補佐　大野　幸嗣
愛知県警察本部生活安全総務課地域安全対策室長　鈴木　満久
愛知県警察本部交通総務課交通事故対策室街頭活動指導官　纐纈　靖央
市：名古屋市地域安全推進課　課長　藤井　章　始め38名
市長会事務局：行政係長　瀧田　崇司　　財政係長　成瀬　博幸
5　内　容　　①開　　会　　市長会事務局　財政係長　成瀬　博幸

②あいさつ　　愛知県県民安全課　課長補佐　高井　良澄
愛知県県民安全課　課長補佐　大野　幸嗣
愛知県警察本部生活安全総務課
地域安全対策室長　鈴木　満久
愛知県警察本部交通総務課
交通事故対策室街頭活動指導官　纐纈　靖央

③議　　題

【議題1】自転車乗車用ヘルメットの補助制度の運用について（名古屋市提出）

名古屋市：今年度から全年齢を対象に補助金を交付しており、2月15日を申請期限としているが、市民からいろいろとご意見をいただいている。3月31日までを期限としている市も見受けられ、どのように対応しているか今後の参考とするため議題を提出した。豊田市の取組をご教示願いたい。

豊田市：豊田市では4月内であれば前年度分の会計処理ができるので、3月末を申請期限としている。

愛知県県民安全課（交通安全グループ）：県補助金に関しては、3月31日までに市の支払い実績があればよいので、例えば、間に合わないものに関しては市の自主財源で対応するという形でもよいと思われる。

【議題2】防犯カメラ及び防犯灯に対する支援について（豊橋市提出）

豊橋市：防犯カメラに関しては、現在、自治会への設置補助を行っているが、市で設置をすべきとの要望がある。また、防犯灯に関しては、こちらも

自治会に対して設置費と、維持費補助として電気代の 2 分の 1 を補助しているが、全額補助の要望を受けており、他市の状況を参考としたく議題を提出した。刈谷市の設置数が多いので、その効果や設置に合わせた対策などがあればご教示願いたい。

刈谷市：現在、1,200 台超の街頭防犯カメラが設置されており、警察からは犯罪の抑制につながっている、犯人の特定にも役立っていると言っていただいている。カメラの設置だけでなく、カメラ設置の看板も地区で掲示してもらっており、こちらも効果的だと聞いている。看板は地区から要望があれば提供している。防犯カメラは一定数を設置しているので、現在は地区からの要望は少ないが、警察と協議し、各地区 1 台を目安にして重点的な箇所への設置を継続している。

愛知県県民安全課（安全なまちづくりグループ）：県の地域安全戦略の改訂作業を進める中で防犯関係団体のヒアリングを行っており、防犯カメラの設置は住宅侵入盗対策として大変有効だとの意見をもらっている。窃盗グループを地域に入れないことが重要であり、公共空間をカバーするように防犯カメラを設置することが有効だ、とのことであった。刈谷市の話と重複するが、防犯カメラ設置の警告看板を設置することでより効果が高まり、極論だが、看板を設置するだけでも、最近増加している外国人犯罪にも抑止力がある。

【議題 3】愛知県自主防犯活動促進事業費補助金について（安城市提出）

安城市：安城市では現在、特殊詐欺対策機器の購入補助を行っているが、本年度、新たに防犯用具の購入補助事業の立ち上げを検討している。そこで、他市の取組状況を参考とすべく議題を提出した。

長久手市、東海市、岩倉市の利用状況等をご教示願いたい。

長久手市：（欠席）※後日、事務局を通じて回答

東海市：5 月以降徐々に申請が増え、現在のところ約 30 件の申請がある。（県補助金の）補助対象外のもので家庭用の防犯カメラの問い合わせが多く、防犯カメラを内蔵したセンサーライトであれば、センサーライトとして申請を受け付けている。家庭用防犯カメラであっても、自主財源での補助を検討している。

岩倉市：県補助事業に合わせて今年度から防犯用具購入費補助を開始しているが、過去に 3 年間限定で実施していたことがある。個人宅の防犯カメラについては、過去の補助事業で対象としていた経緯があり、自主財源も含めて、できる限り補助対象として取り扱っている。最近は、ハウスメーカーから新築住宅の設備が補助対象になるのか、という問い合わせ

が多い。

愛知県県民安全課（安全なまちづくりグループ）：防犯用具購入費補助については幅広く対象としており、センサーライトと読み込んだものは活用してもらえればよい。予算に余裕があるので、9 月以降に 2 次要望を照会する予定でいる。

【議題 4】防犯カメラの維持管理について　（蒲郡市提出）

蒲郡市：市直営の防犯カメラは 3 年に 1 回程度の点検頻度であり、警察からの開示請求時に映像が映っていない等の状況にあるので、各市の維持管理の取組を参考とすべく議題を提出した。小牧市の取組をご教示願いたい。

小牧市：100 台のリース代金が 3,240 万円で、今年度にさらに 100 台の増設を予定しており、こちらが 5 年間で 5,338 万円の見積りとなっている。こちらは電気代込みのリース料となっている。

愛知県県民安全課（安全なまちづくりグループ）：防犯カメラは有用性がある一方で適切に維持管理する必要がある。不特定多数の個人情報を大量に収集するという性質上、経費はかかると思うが管理が大切である。県の防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインに基づいた適切な運用をお願いしている。

【議題 5】暴力追放専門委員会の運用について（小牧市提出）

小牧市：小牧市では暴力追放専門委員会の事務局が市に設置されている。交通・防犯の啓発活動と一体化しているのが事情であり、組織の設置趣旨に即した効果的な活動を模索しているので、他市の取組を参考とすべく議題を提出した。

岩倉市が江南警察署の刑事課に設置された際、何か支障があったりしないか、教えていただきたい。また、豊橋市の「縁切り宣言事業」について詳しくご教示願いたい。

岩倉市：警察からの回答によるので市として詳細は把握していない。

豊橋市：一部の事業所組合が昨年から暴力団へみかじめ料等を支払わない、という縁切り宣言活動を実施しており、市民会議としても同様の取組を行っていくことになった。まだ実施はしていないが、賛同する事業所に申請してもらい、ステッカー等を事業所へ配布することなどを検討している。

愛知県警察本部生活安全総務課：啓発品以外の活動の参考として、秋の安全なまちづくり県民運動の時だけ、暴力追放運動の推進が運動重点となる。

各警察署がパレード等を実施しているので、市としても何らかの取組ができるのではないか。

【議題 6】子どもと高齢者を交通事故から守る会の運用について（小牧市提出）

小牧市：小牧市の子どもと高齢者を交通事故から守る会は幼稚園・保育園部会と小学校部会、中学校部会、女性の会で構成されており、子育て世代の方、働き盛りの方々が大半を占め、役員の選出に苦慮している状況である。同様の会があるのかを含めて、他市の活動内容を参考とすべく議題を提出した。他市の回答内容を参考とする。

愛知県県民安全課（交通安全グループ）：県内では昨日までに 80 人の方が亡くなっており、半数が高齢者である。こうした活動を通じて、少しでも交通事故が減少してほしいと思う。

【議題 7】青色回転灯パトロール車の活動支援について（稲沢市提出）

稲沢市：市が事務局を持つ防犯交通安全推進協議会から、ボランティア団体の青パト巡回活動に対して助成金を交付しているが、維持管理コスト等の問題で活動の継続が困難であるとの声がある。他市の取組を参考とすべく議題を提出した。碧南市と刈谷市の取組をご教示願いたい。

碧南市：資料にあるほか、自賠責保険、点検整備費、重量税、自動車税、車両の借上料等を補助対象としている。補助対象経費の 2/3（20 万円上限）を市会計から補助している。

刈谷市：貸出専用車両で青パト貸出事業を実施しており、維持管理費は全額市の負担である。

愛知県県民安全課（安全なまちづくりグループ）：県の自主防犯団体への支援事業としては、大きく分けて、①団体設立時の支援、②団体に所属する人材の養成支援、③活動の活性化の支援、がある。 ①設立時支援としては、ベストや腕章といった 5 万円相当の活動資機材を提供している。②人材養成支援としては、各市町村と連携し、毎年行政アカデミーを実施している。③活動活性化支援としては、地域自主防犯活動活発化事業を実施している。自主防犯団体や学生ボランティア等の取組を県が募集し、提案企画に対して県が委託する、という事業を行っており、活用してもらいたい。

愛知県警察本部生活安全総務課：青パト事業は、警察庁と国土交通省が協議の上、平成 16 年 12 月 1 日に運用を開始した。令和 4 年末時点では、愛知県内の団体数は 664 団体であり、北海道に次いで全国 2 位の団体数である。車両台数は 2,088 台で全国第 5 位であり、愛知県は青パト事業が非常に活発である。犯罪抑止や通学路の見守り等で非常に活躍している

ので、引き続き活動を継続していただきたいと思う。

【議題 8】防犯カメラの運用及び維持管理について（稲沢市提出）

碧南市：資料 8-1 中設置台数を 10 台へ修正

蒲郡市：資料 8-1 中設置台数を 31 台へ修正

犬山市：資料 8-2 中年間の確認回数を 1 回へ修正

稲沢市：市営駐輪場の防犯カメラについて、例えば、警察からの照会による映像データの提供や動作確認といった、予算に反映されないような維持管理コストが大きな負担となっている。そこで、他市の維持管理の取組を参考とすべく議題を提出した。豊田市と常滑市の取組をご教示願いたい。

豊田市：市内 39 か所中 36 か所をネットワーク化している。

常滑市：防犯カメラの映像データの収納箱の鍵については、警察からの借用書の提出に応じて貸し出している。基本的には、現場立ち合いは行っていない。プライバシーに係るものなので、後日警察から使用報告書を提出してもらい、どの駐輪場の何時頃のデータを使用したか、市としても管理している。

愛知県県民安全課（安全なまちづくりグループ）：防犯カメラは不特定多数の個人情報を大量に収集するという性質上、適切な維持管理をお願いしたい。

【議題 9】愛知県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金の事業延長及び補助対象範囲の拡大について（大府市、刈谷市、安城市提出）

日進市：資料 9 中補助金事業の延長、補助対象範囲の拡大を未定へ修正

大府市：自転車用ヘルメットの着用努力義務化で機運が高まっているが、現行の補助制度では年齢制限が設けられており、対象外の世代からは補助を求める声が多数上がっている。また、令和 5 年度をもって終了されるので、ヘルメットの購入・着用への影響が懸念される。他市での補助事業の検証と対象拡大の方向性について確認すべく議題を提出した。名古屋市の申請状況をご教示願いたい。

名古屋市：今年度から全年齢を補助対象としたことで、今までの申請件数の倍以上の申請がある。また、未就学児の保護者からも多くの申請がある。

愛知県警察本部交通総務課：法改正前の全国調査の結果では、自転車用ヘルメットの着用率は、愛知県は 4.1%（全国平均 4.0%）であった。法改正後は、行政側の補助もあり、体感的には高齢者の着用率が若干上がったと感じている。昨年、自転車乗車中の死亡は 20 人であり、65 歳以上の高齢者が 55%、25 歳～64 歳の一般成人が 20%程度、16 歳～24 歳の若者が 25%程度であった。人身事故でケガをした人は、高齢者が 16%、一

般成人が 40%程度、若者が 30%程度、15 歳以下の子供が 15%ほどであり、ケガをされる方は幅広い年層が該当するので、全年齢を補助対象にしてもらえるとありがたいと思う。

愛知県県民安全課（交通安全グループ）：防災安全局としては 3 年間で補助金が足りているとは思っておらず今後も必要であると考えている。対象年齢についても、今後は年齢制限がなくなるよう財政当局と折衝していきたいと考えている。

【議題 10】その他

愛知県警察本部生活安全総務課：愛知県内の犯罪情勢が非常に厳しい。特に特殊詐欺は危機的状況にあり、5 月現在で前年同期比 187 件増加している。特に愛知県は被害額が非常に大きく、昨年の被害額が 20 億円であるのに対し、今年は 5 月時点で既に 12 億円の被害がある。昨日は県内で 13 件、被害額 700 万円であった。様々な施策を講じているがなかなか止まらない。被害者を対象としたアンケート調査結果では、被害者の約 88%は高齢者であり、83%が自宅の固定電話を通じて被害に遭っている。さらに被害者の 84%は、自分は絶対に騙されない、と思っていた。犯人は人を騙すプロ集団であり、特殊詐欺を防ぐには犯人と直接話をしない＝電話に出ないことである。固定電話をなくすことが最も効果的であるが、それは困難である。そこで、NTT と協議を重ね、70 歳以上の高齢者世帯を対象としてナンバーディスプレイ、ナンバーリクエストの無償化に取り組んでいるので、高齢者と話す機会があれば広報してほしい。

④次年度の当番市の決定　　新城市

⑤閉　　会　　市長会事務局　財政係長　成瀬　博幸